

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,337,851,199	固定負債	25,433,274
有形固定資産	2,247,130,792	地方債	13,168,359
事業用資産	835,973,267	長期未払金	-
土地	656,204,492	退職手当引当金	12,023,077
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	270,367,242	その他	241,838
建物減価償却累計額	△ 119,312,807	流動負債	10,687,143
工作物	8,734,900	1年内償還予定地方債	1,198,097
工作物減価償却累計額	△ 5,403,198	未払金	18,692
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	561,099	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 324,295	賞与等引当金	2,342,918
航空機	-	預り金	7,028,333
航空機減価償却累計額	-	その他	99,103
その他	779,669	負債合計	36,120,418
その他減価償却累計額	△ 458,729	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,824,894	固定資産等形成分	2,359,409,387
インフラ資産	1,409,778,750	余剰分（不足分）	△ 20,923,194
土地	1,365,178,724		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,449,133		
工作物減価償却累計額	△ 4,399,261		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,550,153		
物品	4,152,140		
物品減価償却累計額	△ 2,773,366		
無形固定資産	2,609,465		
ソフトウェア	1,309,875		
その他	1,299,590		
投資その他の資産	88,110,942		
投資及び出資金	4,239,429		
有価証券	2,851,550		
出資金	1,387,879		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	1,219,216		
基金	82,669,592		
減債基金	4,998,939		
その他	77,670,652		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,295		
流動資産	36,755,411		
現金預金	13,772,902		
未収金	1,518,340		
短期貸付金	223,255		
基金	21,334,933		
財政調整基金	19,973,119		
減債基金	1,361,814		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 94,019		
資産合計	2,374,606,610	純資産合計	2,338,486,192
		負債及び純資産合計	2,374,606,610

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	188,059,171
業務費用	102,905,868
人件費	29,167,836
職員給与費	25,591,060
賞与等引当金繰入額	2,342,918
退職手当引当金繰入額	1,233,858
その他	-
物件費等	73,503,166
物件費	65,650,076
維持補修費	1,281,475
減価償却費	6,571,616
その他	-
その他の業務費用	234,865
支払利息	153,119
徴収不能引当金繰入額	81,746
その他	-
移転費用	85,153,304
補助金等	23,197,494
社会保障給付	48,477,541
他会計への繰出金	13,478,268
その他	-
経常収益	13,997,396
使用料及び手数料	4,554,118
その他	9,443,279
純経常行政コスト	△ 174,061,775
臨時損失	121,901
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,547
投資損失引当金繰入額	4,051
損失補償等引当金繰入額	-
その他	113,302
臨時利益	146,733
資産売却益	17,954
その他	128,779
純行政コスト	△ 174,036,943

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,322,640,189	2,343,695,098	△ 21,054,910
純行政コスト(△)	△ 174,036,943		△ 174,036,943
財源	189,808,611		189,808,611
税収等	133,178,802		133,178,802
国県等補助金	56,629,809		56,629,809
本年度差額	15,771,668		15,771,668
固定資産等の変動(内部変動)		14,223,195	△ 14,223,195
有形固定資産等の増加		36,706,763	△ 36,706,763
有形固定資産等の減少		△ 23,208,815	23,208,815
貸付金・基金等の増加		21,558,188	△ 21,558,188
貸付金・基金等の減少		△ 20,832,941	20,832,941
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	74,335	74,335	
その他	-	1,416,758	△ 1,416,758
本年度純資産変動額	15,846,004	15,714,288	131,715
本年度末純資産残高	2,338,486,192	2,359,409,387	△ 20,923,194

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	182,215,339
業務費用支出	97,059,496
人件費支出	29,347,721
物件費等支出	67,558,656
支払利息支出	153,119
その他の支出	-
移転費用支出	85,155,842
補助金等支出	23,200,033
社会保障給付支出	48,477,541
他会計への繰出支出	13,478,268
その他の支出	-
業務収入	202,712,548
税収等収入	133,196,695
国県等補助金収入	55,588,788
使用料及び手数料収入	4,551,293
その他の収入	9,375,772
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,497,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,364,249
公共施設等整備費支出	12,179,492
基金積立金支出	13,872,251
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	312,506
その他の支出	-
投資活動収入	6,230,456
国県等補助金収入	978,555
基金取崩収入	4,684,806
貸付金元金回収収入	522,045
資産売却収入	45,049
その他の収入	-
投資活動収支	△ 20,133,793
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,122,589
地方債償還支出	1,023,486
その他の支出	99,103
財務活動収入	1,130,000
地方債発行収入	1,130,000
その他の収入	-
財務活動収支	7,411
本年度資金収支額	370,827
前年度末資金残高	6,373,742
本年度末資金残高	6,744,569
前年度末歳計外現金残高	2,878,061
本年度歳計外現金増減額	4,150,272
本年度末歳計外現金残高	7,028,333
本年度末現金預金残高	13,772,902

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む） …………… 定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

74,506,141千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

災害復旧特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△ 3.0	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：千円)

区分	令和6年度末 (うち利子補給等に係る額)
一般会計等	44,661,662 (-)

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

区分	内容	令和6年度末
一般会計等	(繰越明許費)大崎駅周辺地区再開発事業等	44,661,662

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はない。

② 減債基金に係る積立不足額

該当する積立不足額はない。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当する基金借入金（繰替運用）はない。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当する見込み額はない。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	121,692,885千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,876,392千円
将来負担額	30,435,920千円
充当可能基金額	106,424,124千円
特定財源見込額	－千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,502,339千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で

貸借対照表に計上されたリース債務金額 340,940千円

⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

品川区では「品川区固定資産取扱要領」に基づいた評価基準及び評価方法によっており、総務省の定める「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準および評価方法によった場合の評価額とは差異が生じている。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 9,703,981千円
 ② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	216,444,880	209,700,311
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,864	1,864
会計間の繰入繰出の相殺による差額	-	-
繰越金に伴う差額	△ 6,373,741	-
資金収支計算書	210,073,003	209,702,176

地方自治法第 233条第 1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（災害復旧特別会計）の分及び会計間の繰入繰出の相殺の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	20,497,210千円
投資活動収入の国県等補助金収入	978,555千円
未収債権、未払債務等の増加	△788,931千円
減価償却費	△1,281,475千円
賞与等引当金繰入額	△2,342,918千円
退職手当引当金繰入額	△1,233,858千円
徴収不能引当金繰入額	△81,746千円
投資損失引当金繰入額	△4,051千円
資産除売却損	△4,547千円
資産売却益	17,954千円
臨時損失（その他）	△113,302千円
臨時利益（その他）	128,779千円
純資産変動計算書の本年度差額	15,771,668千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	5,000,000	-

- ⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はない。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	951,045,750	26,976,520	16,549,974	961,472,296	125,499,029	5,776,001	835,973,267
土地	655,803,655	6,597,565	6,196,727	656,204,492	-	-	656,204,492
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	267,871,110	5,637,321	3,141,188	270,367,242	119,312,807	5,424,560	151,054,435
工作物	8,645,474	224,256	134,830	8,734,900	5,403,198	199,256	3,331,702
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	561,099	-	-	561,099	324,295	22,240	236,804
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	779,669	-	779,669	458,729	129,945	320,940
建設仮勘定	18,164,413	13,737,711	7,077,229	24,824,894	-	-	24,824,894
インフラ資産	1,412,221,499	1,972,183	15,671	1,414,178,011	4,399,261	259,788	1,409,778,750
土地	1,364,792,645	386,079	-	1,365,178,724	-	-	1,365,178,724
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,464,804	-	15,671	45,449,133	4,399,261	259,788	41,049,873
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,964,050	1,586,103	-	3,550,153	-	-	3,550,153
物品	3,922,776	388,088	158,724	4,152,140	2,773,366	291,393	1,378,774
合計	2,367,190,026	29,336,791	16,724,369	2,379,802,447	132,671,656	6,327,181	2,247,130,792

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,340,694,629	固定負債	25,819,310
有形固定資産	2,247,130,792	地方債等	13,168,359
事業用資産	835,973,267	長期未払金	-
土地	656,204,492	退職手当引当金	12,409,113
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	270,367,242	その他	241,838
建物減価償却累計額	△ 119,312,807	流動負債	10,808,494
工作物	8,734,900	1年内償還予定地方債等	1,198,097
工作物減価償却累計額	△ 5,403,198	未払金	66,704
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	561,099	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 324,295	賞与等引当金	2,416,258
航空機	-	預り金	7,028,333
航空機減価償却累計額	-	その他	99,103
その他	779,669	負債合計	36,627,804
その他減価償却累計額	△ 458,729	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,824,894	固定資産等形成分	2,362,252,817
インフラ資産	1,409,778,750	余剰分（不足分）	△ 18,434,062
土地	1,365,178,724		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,449,133		
工作物減価償却累計額	△ 4,399,261		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,550,153		
物品	4,152,140		
物品減価償却累計額	△ 2,773,366		
無形固定資産	3,028,717		
ソフトウェア	1,729,127		
その他	1,299,590		
投資その他の資産	90,535,120		
投資及び出資金	4,239,429		
有価証券	2,851,550		
出資金	1,387,879		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	1,219,216		
基金	85,093,770		
減債基金	4,998,939		
その他	80,094,830		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,295		
流動資産	39,751,930		
現金預金	15,573,283		
未収金	3,089,240		
短期貸付金	223,255		
基金	21,334,933		
財政調整基金	19,973,119		
減債基金	1,361,814		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 468,781		
繰延資産	-		
資産合計	2,380,446,559	純資産合計	2,343,818,754
		負債及び純資産合計	2,380,446,559

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	247,930,097
業務費用	106,017,547
人件費	30,098,074
職員給与費	26,390,311
賞与等引当金繰入額	2,416,258
退職手当引当金繰入額	1,291,505
その他	-
物件費等	75,316,949
物件費	67,463,859
維持補修費	1,281,475
減価償却費	6,571,616
その他	-
その他の業務費用	602,524
支払利息	153,119
徴収不能引当金繰入額	449,405
その他	-
移転費用	141,912,549
補助金等	93,435,008
社会保障給付	48,477,541
その他	-
経常収益	14,385,540
使用料及び手数料	4,554,237
その他	9,831,302
純経常行政コスト	△ 233,544,557
臨時損失	125,326
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,547
損失補償等引当金繰入額	-
その他	116,727
臨時利益	150,106
資産売却益	17,954
その他	132,153
純行政コスト	△ 233,519,777

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,326,574,728	2,345,918,541	△ 19,343,813
純行政コスト (△)	△ 233,519,777		△ 233,519,777
財源	250,597,367		250,597,367
税収等	162,540,028		162,540,028
国県等補助金	88,057,339		88,057,339
本年度差額	17,077,591		17,077,591
固定資産等の変動 (内部変動)		16,343,182	△ 16,343,182
有形固定資産等の増加		38,826,750	△ 38,826,750
有形固定資産等の減少		△ 23,208,815	23,208,815
貸付金・基金等の増加		21,558,188	△ 21,558,188
貸付金・基金等の減少		△ 20,832,941	20,832,941
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	166,436	166,436	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	-	△ 175,343	175,343
本年度純資産変動額	17,244,026	16,334,275	909,751
本年度末純資産残高	2,343,818,754	2,362,252,817	△ 18,434,062

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	241,666,777
業務費用支出	99,736,010
人件費支出	30,210,452
物件費等支出	69,372,439
支払利息支出	153,119
その他の支出	-
移転費用支出	141,930,767
補助金等支出	93,453,226
社会保障給付支出	48,477,541
その他の支出	-
業務収入	263,396,930
税収等収入	162,079,614
国県等補助金収入	87,016,318
使用料及び手数料収入	4,551,413
その他の収入	9,749,585
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,730,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,993,343
公共施設等整備費支出	12,598,743
基金積立金支出	14,082,094
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	312,506
その他の支出	-
投資活動収入	6,239,563
国県等補助金収入	978,555
基金取崩収入	4,693,914
貸付金元金回収収入	522,045
資産売却収入	45,049
その他の収入	-
投資活動収支	△ 20,753,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,122,589
地方債等償還支出	1,023,486
その他の支出	99,103
財務活動収入	1,130,000
地方債等発行収入	1,130,000
その他の収入	-
財務活動収支	7,411
本年度資金収支額	983,784
前年度末資金残高	7,561,166
本年度末資金残高	8,544,950
前年度末歳計外現金残高	2,878,061
本年度歳計外現金増減額	4,150,272
本年度末歳計外現金残高	7,028,333
本年度末現金預金残高	15,573,283

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む） …………… 定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

74,506,141千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

一般会計等（災害復旧特別会計含む）

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	951,045,750	26,976,520	16,549,974	961,472,296	125,499,029	5,776,001	835,973,267
土地	655,803,655	6,597,565	6,196,727	656,204,492	-	-	656,204,492
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	267,871,110	5,637,321	3,141,188	270,367,242	119,312,807	5,424,560	151,054,435
工作物	8,645,474	224,256	134,830	8,734,900	5,403,198	199,256	3,331,702
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	561,099	-	-	561,099	324,295	22,240	236,804
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	779,669	-	779,669	458,729	129,945	320,940
建設仮勘定	18,164,413	13,737,711	7,077,229	24,824,894	-	-	24,824,894
インフラ資産	1,412,221,499	1,972,183	15,671	1,414,178,011	4,399,261	259,788	1,409,778,750
土地	1,364,792,645	386,079	-	1,365,178,724	-	-	1,365,178,724
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,464,804	-	15,671	45,449,133	4,399,261	259,788	41,049,873
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,964,050	1,586,103	-	3,550,153	-	-	3,550,153
物品	3,922,776	388,088	158,724	4,152,140	2,773,366	291,393	1,378,774
合計	2,367,190,026	29,336,791	16,724,369	2,379,802,447	132,671,656	6,327,181	2,247,130,792

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目		科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,365,345,415	固定負債	29,713,995
有形固定資産	2,270,426,075	地方債等	16,648,713
事業用資産	859,184,275	長期未払金	56
土地	665,783,976	退職手当引当金	12,737,296
立木竹	55,602	損失補償等引当金	-
建物	289,822,547	その他	327,931
建物減価償却累計額	△ 130,370,935	流動負債	12,945,919
工作物	20,746,033	1年内償還予定地方債等	1,453,595
工作物減価償却累計額	△ 13,430,069	未払金	1,557,816
船舶	-	未払費用	533
船舶減価償却累計額	-	前受金	131,397
浮標等	561,099	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 324,295	賞与等引当金	2,478,709
航空機	-	預り金	7,167,612
航空機減価償却累計額	-	その他	156,256
その他	779,669		
その他減価償却累計額	△ 458,729	負債合計	42,659,914
建設仮勘定	26,019,376	【純資産の部】	
インフラ資産	1,409,778,750	固定資産等形成分	2,388,727,399
土地	1,365,178,724	余剰分（不足分）	△ 19,737,014
建物	-	他団体出資等分	138,067
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,449,133		
工作物減価償却累計額	△ 4,399,261		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,550,153		
物品	4,439,811		
物品減価償却累計額	△ 2,976,761		
無形固定資産	3,095,753		
ソフトウェア	1,790,306		
その他	1,305,448		
投資その他の資産	91,823,586		
投資及び出資金	3,420,500		
有価証券	3,357,452		
出資金	63,047		
その他	-		
長期延滞債権	5,535		
長期貸付金	1,219,216		
基金	87,175,179		
減債基金	4,998,939		
その他	82,176,239		
その他	20,498		
徴収不能引当金	△ 17,341		
流動資産	46,442,952		
現金預金	18,509,192		
未収金	3,475,848		
短期貸付金	222,548		
基金	23,158,698		
財政調整基金	21,796,884		
減債基金	1,361,814		
棚卸資産	4,197		
その他	1,541,254		
徴収不能引当金	△ 468,785		
繰延資産	-		
資産合計	2,411,788,367	純資産合計	2,369,128,452
		負債及び純資産合計	2,411,788,367

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	290,544,488
業務費用	120,363,377
人件費	31,225,402
職員給与費	27,382,798
賞与等引当金繰入額	2,478,709
退職手当引当金繰入額	1,335,057
その他	28,838
物件費等	87,979,252
物件費	78,167,705
維持補修費	2,343,963
減価償却費	7,439,617
その他	27,967
その他の業務費用	1,158,723
支払利息	171,816
徴収不能引当金繰入額	449,437
その他	537,471
移転費用	170,181,111
補助金等	121,672,624
社会保障給付	48,480,931
その他	27,556
経常収益	22,450,043
使用料及び手数料	5,294,509
その他	17,155,533
純経常行政コスト	268,094,445
臨時損失	153,573
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,856
損失補償等引当金繰入額	-
その他	121,665
臨時利益	151,686
資産売却益	19,533
その他	132,153
純行政コスト	268,096,332

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,352,770,865	2,371,527,595	△ 18,960,683	203,953
純行政コスト (△)	△ 268,096,332		△ 268,016,173	△ 80,160
財源	285,675,984		285,592,464	83,520
税収等	178,419,011		178,371,629	47,383
国県等補助金	107,256,973		107,220,835	36,138
本年度差額	17,579,652		17,576,291	3,361
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	166,476			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 786,029			
その他	△ 602,511			
本年度純資産変動額	16,357,588	17,199,805	△ 776,331	△ 65,886
本年度末純資産残高	2,369,128,452	2,388,727,399	△ 19,737,014	138,067

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	283,353,966
業務費用支出	113,154,964
人件費支出	31,312,503
物件費等支出	81,100,236
支払利息支出	176,139
その他の支出	566,086
移転費用支出	170,199,002
補助金等支出	121,690,739
社会保障給付支出	48,480,598
その他の支出	27,665
業務収入	305,847,758
税収等収入	177,957,925
国県等補助金収入	106,027,710
使用料及び手数料収入	5,291,741
その他の収入	16,570,381
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,493,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,229,382
公共施設等整備費支出	13,953,551
基金積立金支出	14,910,168
投資及び出資金支出	3,053,157
貸付金支出	312,506
その他の支出	-
投資活動収入	9,688,623
国県等補助金収入	1,224,661
基金取崩収入	5,404,994
貸付金元金回収収入	521,322
資産売却収入	2,534,859
その他の収入	2,788
投資活動収支	△ 22,540,759
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,375,256
地方債等償還支出	1,249,462
その他の支出	125,793
財務活動収入	1,775,249
地方債等発行収入	1,774,099
その他の収入	1,149
財務活動収支	399,993
本年度資金収支額	353,026
前年度末資金残高	11,020,700
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,806
本年度末資金残高	11,361,920
前年度末歳計外現金残高	2,887,265
本年度歳計外現金増減額	4,260,288
経費負担割合変更に伴う差額	△ 280
本年度末歳計外現金残高	7,147,273
本年度末現金預金残高	18,509,192

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

連結対象団体においては、原則として取得原価としている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

（公財）品川区スポーツ協会においては最終仕入原価法、（公財）品川文化振興事業団においては個別原価法によっている。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む） …………… 定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの
該当するものはない。

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.0%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.8%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.7%
品川区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 品川区スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 品川区文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 品川区国際友好協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 品川都市整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 品川ビジネスクラブ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりである。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている。

- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としている。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結の対象としている。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	991,420,134	29,535,295	17,187,127	1,003,768,302	144,584,028	6,591,967	859,184,275
土地	664,192,165	7,837,891	6,246,080	665,783,976	-	-	665,783,976
立木竹	55,667	-	65	55,602	-	-	55,602
建物	287,231,544	5,870,410	3,279,407	289,822,547	130,370,935	5,900,375	159,451,612
工作物	20,580,994	507,721	342,682	20,746,033	13,430,069	539,408	7,315,964
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	561,099	-	-	561,099	324,295	22,240	236,804
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	779,669	-	779,669	458,729	129,945	320,940
建設仮勘定	18,798,666	14,539,604	7,318,893	26,019,376	-	-	26,019,376
インフラ資産	1,412,221,499	1,972,183	15,671	1,414,178,011	4,399,261	259,788	1,409,778,750
土地	1,364,792,645	386,079	-	1,365,178,724	-	-	1,365,178,724
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,464,804	-	15,671	45,449,133	4,399,261	259,788	41,049,873
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,964,050	1,586,103	-	3,550,153	-	-	3,550,153
物品	4,224,015	408,892	193,096	4,439,811	2,976,761	310,569	1,463,050
合計	2,407,865,648	31,916,371	17,395,894	2,422,386,124	151,960,049	7,162,324	2,270,426,075